

2006年10月28日

第14回 大阪市立大学国際学術シンポジウム
第4セッションにおける報告
(於グランキューブ大阪)

21世紀情報革命が促す東アジア共同体

進藤栄一(筑波大学大学院名誉教授
東アジア共同体評議会有識者議員)

I、はじめに——二つの終焉

かつて19世紀産業革命が、グローバル化の第1の波をつくりヨーロッパの時代を招来させ、20世紀工業革命が、グローバル化の第2の波をつくってアメリカの時代を招来させたように、いま21世紀情報革命が、グローバル化の第3の波をつくって、アジアの時代を招来させている。その新しい時代の到来する中で、東アジア共同体が今日、単なる可能性の問題としてではなく、何をどうつくるのかという制度設計の問題として登場している。

情報革命は、一方で「地理の終焉」を生む。エアバスからブロードバンドに至る交通通信手段のおびただしい発達、流通コストを最小化して距離を縮め、国と人々をさえぎる壁を崩していく。他方で情報革命は、「歴史の終焉」を生む。情報科学技術の波が、後発国に追い上げの機会を与えて、経済発展を推し進め、先発工業国との経済格差を縮める。その経済発展が、域内諸国のそれぞれに市民社会を醸成させて政治発展を生み、諸国家間の政治格差も縮めて、体制と国家の壁を突き崩していく。それを、共産主義の終焉のあとに到来した、もうひとつの「歴史の終焉」とそれをいいかえてよい。

情報革命が、地理と歴史のつくる壁を崩して、地域統合に向かわせ、東アジア共同体の動きを加速させる構造だといいかえてもよい。その二つの終焉が、いま三様の形で東アジアの地域統合を促している。

II、情報革命の三重の衝撃——東アジアをどう見るのか

第1に情報革命が、アジア域内の貿易とともに直接投資をもいちじるしく増大させた。その増大が、経済的相互依存を深化させ、アセアン+3(日本、韓国、中国)からなる域内の貿易依存度が50%を超え、NAFTAをしのぎ、EUに接近しはじめている。その相互依存の深化が、域内諸国家間の武力行使と、したがって戦争の、コストを顕増させながら、市民相互間の社会文化的相互浸透を強めている。昨今の韓流ブームや、中、韓に見る“村上春樹現象”がそれを象徴する。日中関係や日韓関係の悪化を、内側から歯止めをかけ続ける、国際関係の構造変化である。「世界戦

争に時代」が、東アジアでも終焉したのである。

第2に情報革命は、国際分業の形態を変えている。もはや19世紀流の垂直分業ではない。20世紀流の水平分業でもない。21世紀にそれは、生産工程がいくつもの国境を跨いで進められるネットワーク分業へ変貌している。「工程大分業の時代」(堺屋太一)の到来である。その新しい分業のかたちが、モジュラー(接合部品)化された工程で生産する、付加価値連鎖(ヴァリューチェーン)の域内分業を、東アジアで進展させた。しかもモジュラー化は、パソコンなど組み合わせ型機器にとどまらず、クルマなど擦り合わせ型工程から、経営組織のあり方にまで及んでいる。国境を超えたネットワーク化が、既存のプロダクト・サイクルをいちじるしく圧縮させ、時に逆転させる。そのために一国内工業生産を前提にした、いわゆる雁行形態モデルが終焉する。その終焉が、いまNIESから中国、ベトナム、インドに至る、経済社会発展を生んで、域内統合の動きを加速させていく。

知識資本主義へ

第3に情報革命は、生産工程の情報知識集約度を強める。競争力の源泉としてのイノベーション(技術革新)係数をこれまでになく高め、知識集約化を進行させる。その知識集約化が、一方で、産業転換を通じて技術革新のアクセシビリティ(接近可能性)を高め、他方で、高度教育の普及伝播を通じて技術革新のオペラビリティ(操作可能性)を強める。そのため人的資源の“高度知識化”が、競争力の決め手と化していく。産業資本主義から、「知識資本主義」(レスター・サロー)への転換である。その転換が、ネットワーク化を介在させて、3度び東アジアを台頭させて、域内統合を促していく。

かつて東アジアの経済発展と成長が、まがい物だとする議論は絶えなかった。世界銀行は93年に「東アジアの奇跡」を賞賛した報告書を出したけれども、翌年、経済学者ポール・クルーグマンは、『フォーリン・アフェアーズ』誌(94年12月)でそれに根底から批判を浴びせた。

アジアの発展と成長は、ちょうど60年代ソ連と同じように、安価で高質の労働力と(外資も含む)豊富な資本を大量投入して可能になったにすぎない。東アジア諸国において、日本以外に「生産性の上昇はどこにも見られない」といって、こう結論していた。「アジア新興工業諸国は、見事なまでの資源の総動員の結果、経済成長を実現しただけなのである」。“幻のアジア成長”論である。

だがその論文は、アジア通貨危機を予見したかに見えながら、その危機の深部で動いていたアジアの構造変動を、根本のところで見落としていた。たとえば、マレーシアの生産性向上率に焦点を当てただけでも、今日、クルーグマンの診断が、見当違いであった現実が見えてくる。実際には、その生産性は米国や日本、韓国をものぞき、しかも持続的である。いったい、クルーグマンの視座から欠落していたのは何であったのか。そして何が、東アジアの構造変動をもたらしていたのか。

クルーグマンの視座から欠落していたもの——それは、世紀転換期の地球を襲ったグローバル化の“第三の波”だ。そしてそれをつくる情報革命の衝撃下で、産業資本主義を、知識資本主義へと変貌させている現実である。その現実下で、知識とイノベーションが、国境を超えて生産の担い手となり始めたのである。

今日、情報革命による技術革新の進展が、東アジアの高い経済成長を作り出した現実には、どれほど強調してもし過ぎることはあるまい。その現実には、米国における特許許可件数を国際比較した、林倬文の研究によって実証される。すなわち、日本を含めた東アジア諸国が取得した特許件数が占める比率は、全取得特許数中、65年にわずか1・47%、70年に4・09%でしかなかったのに、00年には25・31%、全世界の4分の1以上を占めるに至った。米国を除いた全諸国家中に占める比率で数えるなら53・03%、実に半数以上にも達する。

しかも東アジア諸国が取得した特許総数の7割以上を、かつては日本一国が占めていたけれども、日本のシェアは年々漸減し、代わって00年、台湾が仏、独をしのぎ世界4位に、韓国が伊、スウェーデンをしのいで世界8位にランクインし、全世界32か国中、東アジア諸国が8か国を占めるに至っている。ちなみに70年、全世界26か国中、アジアは日本一国しかなかった。

そこから私たちは、経済発展が、市民層への教育の広範な普及を基礎に作られ、その基礎の上に、内発的発展の条件を培いながら自前の科学技術を手にして、市民社会を醸成していく基本構図を手にする。経済発展が、内発的発展の条件、もしくは市民的諸活力を培いながら、自立と発展を進めていく構図である。

そしてもし市民的諸活力の指標を、第二次教育の発達普及に代置させるなら私たちは、東アジアにあって、とりわけ中国やベトナムの経済発展の潜在性を高く評価して、その近未来を予測できる。実際、すでに95年段階で第二次教育の普及度で、中国やベトナムは、フィリピンやインドネシアをしのぎ始め、それが大学教育の普及を連動させ、経済発展の潜在性を強めていた。

III、経済発展から政治発展へ——中国をどう見るのか

「全世界の経済発展の段階を見ると、一人当たり国民所得が1000ドルから 3000 ドルまでの段階は、政治と経済が最も動揺して不安定である。今日、中国はまさにその段階に突入したのである」。04年ボアオ・フォーラムで、買慶林・中国人民政治協商会議主席はそう語った。

この言葉は、共産党支配であれ軍部独裁であれ、およそ権威主義体制が、経済発展によって内側から切り崩され、市民主義体制へと転換し、政治発展をも連動していかざるをえない現実を物語っている。しかもその転換が、一人当たりGDPが2千ドル内外を分岐点として現れてくる現実を語っている。経済史家・中村政則のいう「2千ドルの壁」である。経済発展が、市民主義的な政治発展に連動していくプロセスは、2様に記すことができる。

第1に、経済発展は都市化を促し、農村型国家を都市型工業国家化へと変貌させて、市民社会化への変化の潜在性を強めて、民主化を胎動させるプロセス。第2に経済発展が、中間層を増大させて政治発展を促し、民主化を胎動させるプロセス。

そうした構図の中で、発展する中国の現在を位置付け直した時、東アジアの地域統合に関して、どんなシナリオが見えてくるのだろうか。

情報社会化に向かう中国

第1に、中国の第二次教育就学率は、前期(中学)で90年66%から03年92%へ、後期(高校)

で92年 26%から03年44%に達する。日本の高度成長初期にほぼ匹敵する。加えて第三次教育(大学)について見れば、就学率は、90年3.4%から、03年17%へと急速な成長を見せ、大学在籍学生数は、50年代中国革命後の11万人から、80年114万人を経て、03年(成人大学学生560万人も含めて)1668万人と、ドッグ・イヤーの伸びを示していた。

第2に、都市型工業国家化への変貌について。確かに就業構造に関して、「ものづくり」の第2次産業部門で働く人々が、80年代の18%から、98年の24%へと着実に増大し、相対比率でタイ、フィリピンを凌駕していた。その第2次就業人口の増大と呼応しあって、第3次産業就業人口を13%から27%へと倍増させて、GDPに占める第3次産業産出高を21%から33%へと1.5倍増させていた。

第3に、そうした構造変化の現実が、中国における中間層の着実な増殖となってあらわれていた。いわゆる新中間層に、私営企業家、個人経営者、国家・社会管理者を加えた社会中間層の占める比率は、82年9%弱から、01年23%強へと急増した。沿海地域の都市部を中心に中国で、年々急速に拡大しているのである。拡大する中国都市部・中間層の規模は、01年時点を取った時約3600万人を記録した。その数は、いわゆるアセアン4の中間層人口規模の2倍、全アジアNIESの中間層人口規模のほぼ半分に相当し、04年以後の今日その規模はさらに倍増し、8千万人以上に達していると推計される。

そして中国が、従来通りの高成長を維持し続けると仮定するなら、北京オリンピック十年後の2010年代末までには、中国都市人口の大半、約5億人が中間層入りしていると想定できる。

情報革命下で変貌する中国社会の実態は、以下のデータによって示される。05年現在、携帯電話保持数は3億7千万台に達し、月600万台の速さで伸びている。インターネット利用者数は1億人(都市部では2世帯に1台)を超え、テレビは農村部でもほぼ全家庭に普及し、多チャンネル化が進行している。また海外旅行者は2000年に一千万人に達し、03年には、SARS(急性感染症)蔓延にもかかわらず2千万人を超え、04年に2885万人——日本の総人口の約4分の1——が海外に出かけている。

高度成長期60年代日本を表現する時に語られたガルブレイスのいう「豊かな社会」が、いま大陸中国で、60年代日本よりももっと激しく急速に到来している。

こうして情報革命の波は、中国経済を急速に発展させた。その経済発展が、市民社会と中間層を創出して政治発展を促し、「擬似民主主義」(唐亮)を介在させて、国を内側から変え続けている。擬似民主主義体制——一党支配体制を維持しながら「自由で競争的な直接選挙」をさまざまなレベルで導入して政治的民主化をはかる「民主化過程」下の政治体制、といいかえてもよい。そうした意味をも込めていまや中国も、韓国や台湾、香港などアジアNIESの後を追いつき、マレーシアやタイなどのアセアン諸国家とともに、いやそれ以上に、経済発展を進めながら、政治発展と民主化過程への歩みを強め始めている。

かくて東アジア域内諸国は、単に経済的格差ばかりでなく政治的格差をもまた縮めている。そしてなおも残る格差や貧困を削減し、格差や貧困の生む「脅威」——もしくは「リスク」——に対して

共同で対処するためにまた東アジア諸国家は、安全保障分野での域内協力の歩みを進め、共同体構築を下から支え始めていたのである。

その時、巷間喧しい「中国脅威論」とは何であるのか、改めて問い直されなくてはならない。ここではその実相を、キッシンジャーの次の言葉によって要約しておくに止めよう。

「今後十年間において、中国の軍事力がその影響力拡大を支える大きな要因になることはありえない。中国の年間軍事予算は、多めに見ても六百億ドル規模で、実際にはそれよりも少ない五百億ドル、つまり日本の防衛予算と同じ規模と思われる。仮に中国の軍事予算に、日本、印度、韓国、ロシアの国防予算を積み上げても、中国が世界で大きな影響を持つことなどありえない」。(『フォーリン・アフェアーズ』05年6, 7月号)。

そしていま、東アジア諸国が志向し始めた協力型安全保障のかたちは、屈強な軍事力を擁した近代ヨーロッパに原基を持つウェストファリア体制のそれではない。政治経済的に脆弱で不安定な、民族解放・独立後、半世紀足らずの新興諸国家に原基を持つ、ポスト・ウェストファリア体制のそれである。そのポスト・ウェストファリア体制下の新しい協力型安全保障観が、非伝統的安全保障領域における地域協力を促し、開かれた地域主義をつくり始めている。地域協力の輪は、テロや海賊、麻薬などから、黄砂や水質汚染、食糧危機や、SARS、鳥インフルエンザにまで至っていく。

IV、二つのアジア——アセアンをどう見るのか

かつて冷戦終結前後、ゴルバチョフが東西欧州の統合を夢見て「ヨーロッパ共同の家」を語ったのにならって、ひところわが国でも、日中韓三国からなる——時にロシア、モンゴルを加えた——「東北アジア共同の家」が語られ、東アジア共同体ならぬ「東北アジア共同体」が語られ続けた。

しかし「ヨーロッパ共同の家」が一炊の夢に帰したように、「東北アジア共同の家」もまた、夢の領域に入り込んでいる。それなのになぜ「東北アジア共同体」ならぬ「東アジア共同体」が現実の可能性を強め続けるのか。なぜEUならぬAUにとって、「東北アジア」(あるいは北東アジア)でなく「東アジア」なのか。なぜ靖国や領土問題、はたまたテポドンをめぐる日中や日韓の対立が続くのに、東アジア共同体の道が敷かれ続けるのか。

「東北アジア」と「東アジア」の差——つまりところそれは、アセアンが入るか入らないかの差に集約される。一方で「東アジア共同体」が歴史の前景にせり上がり、他方で「東北アジア共同体」が歴史の後景の追いやられ続ける「二つのアジア」の差は、アセアンにある。東アジアの地域統合にとってのアセアンの役割は、三様に及んでいる。

小国連合の役割

第1に、かつてのEUにとって、ベネルックス三国からなる小国連合が、独仏伊三大国の対立を緩和させて結び合わせる統合への「緩衝剤」の役割を果たしたように——いやそれ以上に——アセアン小国連合は、日中韓三大国の対立を緩和し緩衝させる「統合の緩衝剤」としての役割を果たし続けている。大国間対立が強まれば強まるほど、小国連合としてのアセアンの役割は高まる。

第2に、ベネルックス三国の規模は、総人口で1,560万、文字通りの小国連合であるのに、アセアンは、5億6千万人の巨大市場を構成し、通商と投資の市場としてのアセアンが、大国を引き寄せる「統合の磁場」の役割を果たし続ける。グローバル化が市場の価値を高めれば高めるほど、磁場としてのアセアンの役割は高まる。

第3に、アセアンが、40年近い地域統合の歴史体験の中から「統合の知恵」を手にし、統合への「操縦者」の役割を演じ続けている。しかも操縦者としてのアセアンの役割は、経済社会領域から安全保障領域に及んでいる。

実際、情報革命がつくる「東アジア経済共同体」を、不戦共同体としての「東アジア安全保障共同体」へと連動させる仕組みが、小国連合アセアンの歴史から見えてくる。その歴史の仕組みが、アセアン地域統合外交を貫く、TACとARFプロセスに集約されていた。情報革命が進める「地理の終焉」を基軸にしなが、ら、「歴史の終焉」を促していく構造である。

V 開かれた地域主義——EUとの違い

かくて今日の東アジア共同体は、かつての欧州統合の後を追いつながらもなお、欧州統合とは形を異にして進展していかざるをなくなる。

確かに、かつて工業革命下の欧州地域統合は、工業生産の基幹資源である石炭鉄鋼の共同生産体制を構築しながら、域内先進工業国家間の水平分業に拠って、域内農産物に高関税を課し(後進農業国を含めた)域外諸国家への“閉ざされた”関税同盟を基軸に発出し、展開した。

それゆえに、経済学者ベラ・バロッサは87年に、その欧州統合をモデルに、統合過程を次のように理論化した。まず、域内向け関税撤廃による自由貿易地域の形成、次いで域外向けに関税を高くした関税同盟の結成、さらに域内共同市場の形成、そして共通マクロ政策の調整による経済同盟への発展を経て、共通通貨の形成に至って経済統合を完成させる。本質的にそこでの統合過程は、関税同盟を基軸とした“閉ざされた地域主義”として展開する。

しかし、情報革命下の東アジア地域統合は、情報化工程の基幹資源である通貨スワップ・債券投資体制を構築しながら、閉ざされた関税同盟として発出ししない。WTO体制下で「工程大分業」による域内ネットワーク化に拠って、包括的自由貿易協定もしくは経済連携協定として発出する。それゆえ統合過程は、“開かれた地域主義”として展開する。工業革命が進めるEUと、情報革命が促すAUとの構造的異質性である。

欧州統合の場合、ベラ・バロッサが説いたように統合は、統合により域内貿易市場が拡大するため、まず新たな域内貿易が創出される。次いで、拡大した市場内での相互淘汰により貿易品目の転換が進められる。貿易創出効果と貿易転換効果である。

だが東アジア統合の場合、単に域内外の貿易市場の拡大ばかりでなく域内投資市場の拡大が求められる。そのため、まず貿易創出効果から投資創出効果が求められ、次いで、貿易障壁だけでなく非貿易障壁の削減調整が進められ、それゆえに貿易転換効果から、国内構造改革、すなわち“構造転換効果”が求められていく。

アジア通貨危機以後、東アジア各国が危機克服のために統合を推進させながら、国内構造改

革が推進される国際地域構造である。日本の小泉構造改革も、韓国・ノムヒョン政権のデジタル革命も、中国・胡錦濤改革路線も、同じ文脈でとらえることができる。

その文脈の中で、東アジアFTAのネットワークが、単なる関税障壁撤廃による“FTA止まり”でありえずに、FTAを超えて、金融担保法の制定から、介護看護領域の開放改革、知的財産制度の構築を経て、環境保護法制に至る、共通アジア法制度の構築整備が模索されていく。“より深い統合”への道である。

かくして情報革命がつくる、先端産業群と起業家群との登場と台頭が、重厚長大の鉄鋼・重化学工業を頂点とした20世紀型産業構造と生産工程との脱序列化を進める。それが冷戦終焉後の“1超多極”下のアメリカン・グローバリズムを“共通の脅威”としながら、既存の国際産業秩序の解体と再編を促して、東アジアを台頭させ、東アジア共同体の形成を促していく。

IV、結びに——第三の開国

いま国家が、国家を超えて動き始めている。ヒトとモノとカネ、情報と技術が、国境を超えて動き、国のかたちを変容させ始めている。私たちにとってそれは「第3の開国」だ。19世紀産業革命が、日本に「第1の開国」を求め、20世紀工業革命が「第2の開国」を求めたように、いま21世紀情報革命が、三度び私たちに「開国」を求めている。

最初の開国は、領土拡大のテリトリー・ゲームによるグローバル化の衝撃下に進められ、それゆえ国家を強めることに主軸がおかれて開国は、明治維新として展開した。第2の開国は、市民生活の豊かさを求めるウェルス・ゲームによるグローバル化の衝撃下に展開し、それゆえ市民社会を強めることに主軸がおかれて開国は、戦後改革として展開した。

いま「第3の開国」が、知識資本主義のナレッジ・ゲームによるグローバル化の衝撃を受けて求められ、それゆえ「開国」の主軸は、国家を超えることにおかれる。そしてその主軸が、国の内と外で開発を進めながら格差を縮め、競争力を強めながら非伝統的安全保障リスクを最小化し、地域統合を深化させることにおかれる。

一方でそれは、EUのかつてと同じように、東シナ海ガス田のような資源の共同開発を求めながら、EUのかつてと違って、メコンデルタのような貧しい途上国社会の共同開発を求めている。しかも開発の主役は、EUのかつてと違って、主権国家だけではない。アジア開銀のような脱国家機構から、雲南省のような地方自治体や、開発建設、環境ビジネスに携わる多国籍企業に及んでいる。

その意味で「第三の開国」の政策課題の中心アジェンダは、石炭鉄鋼のような既存資源の生産管理や、域内農業生産の保護強化に主軸をおく「生産共同体」の構築ではない。広大なアジアの海洋や大地に眠ったままの、豊穡な潜在資源の開発から、科学技術の移転開発をへて、域内の社会開発に至る「開発共同体」の構築を、中心アジェンダとする。かつて世界的経済学者・森嶋通夫が警世の名著『日本にできることは何か』(岩波書店)の中で、早くも2001年にその解を、東アジア共同体に求め、そのあり方を「建設共同体」と位置づけたことに、それは通底する。

テリトリー・ゲーム下の国際関係が戦争ゲームとして展開し、ウェルス・ゲーム下の国際関係が生産ゲームとして展開した、その歴史のアナロジーに引きつけるなら、ナレッジ・ゲームは、国家を超

えた開発ゲームとして展開し、次の三様の政策を要請する。

第1に、開発レジームをつくり上げる人材の育成強化と流動化とを、可能な限り進めて、共同体形成の基盤を醸成すること。国境を超える人材の参入を阻む壁は、日本にあってあまりにも高い。第2に、開発レジームを支える共通の歴史の構築と共有化を、可能な限り進めて、共同体推進の基盤を構築すること。官と民の双方の側から共通の歴史を紡いで、共通のアイデンティティーを培い続けること。第3に、開発レジームを推し進めるために私たち自身が、価値と権力のあり方を可能な限りとらえ直していくこと。権力のあり方を、足の蹴り合いや殺し合いの世界の論理でなく、潜在的な価値を掘り起こし新しい価値を生み育む世界の論理でとらえ直すことである。

半世紀前には「均質な西欧」が、工業化社会の要請に応じて、石炭鉄鋼の共同生産体制に着手し、農産物を軸に域内共通関税をつくり、閉ざされた地域主義の道を進めた。半世紀後のいま、格差を残存させた「不均質な東アジア」が、情報化社会の要請に応じて、金融通貨スワップ協定をつくり、モノとカネとヒトの域内自由化を進めて、開かれた地域主義の道を拓いている。デジタル革命が、デジタル・デバイドを超えて、デジタル・ユニティーを促す論理と構造である。情報革命が進める「地理の終焉」を基軸にしながら「歴史の終焉」を促し続ける構造である。

いま「アジアの時代」の到来する中で改めて、東アジア共同体の制度設計に向けた政策の大胆な転換が、日本外交に求められ続けるゆえんである。

「一身なって一国独立する」。この福沢諭吉翁の言葉に引きつけるなら、「一国なって東亜共同体独立する」。国家を超える「第三の開国」の勧めである。